



平成30年3月27日

各 位

会 社 名 株式会社 安藤・間 (呼称:安藤ハザマ)
代 表 者 名 代表取締役社長 野村 俊明
(コード番号 1719 東証第1部)
問 合 せ 先 執行役員 社長室副室長
兼 CSR推進部長 北川 智紀
(TEL. 03 - 6234 - 3606)

「中期経営計画 (2019.3期～2021.3期)」の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、2019年3月期を初年度とする「中期経営計画 (2019.3期～2021.3期)」を策定しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

先の「中期経営計画 (2016.3期～2018.3期)」では、好調な国内建設市場を背景に生産性向上等の各種施策の成果が現れ、採算の大幅な改善を実現し、2017年3月期には過去最高益を更新しました。同時に自己資本比率も大幅に向上し、経営・財務基盤の安定・強化を図ることができました。

一方、当社を取り巻く環境は今のところ堅調に推移していますが、中長期的には新設の建設投資は縮小することが予想され、また、情報テクノロジーの進歩等を背景に外部環境の変化はこれまで以上に早く、社会からのニーズは多様化・高度化しています。

このような状況を踏まえ、今回策定した新たな中期経営計画では「イノベーションによる成長の実現」をテーマに建設事業の充実・強化、収益基盤の多様化、ESGへの取組強化を図り、社会の皆様からの期待に応え、社会と共に着実に成長し続ける会社を目指してまいります。

さらなる企業価値の向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

記

【計画の概要】

1. 計画期間

2019年3月期～2021年3月期 (3か年)

2. 基本方針 (テーマ)

「イノベーションによる成長の実現」

3. 目標数値

2021年3月期 (計画最終期)

	個 別	連 結
売 上 高	4,400 億円程度	4,800 億円程度
営 業 利 益	330 億円程度	360 億円程度
営業利益率	7.5%以上	
R O E	15%	
総還元性向	—	30%以上

※詳細につきましては、別紙資料をご覧ください。

以 上



中期経営計画

2019.3期-2021.3期

「イノベーションによる成長の実現」

2018年3月

安藤ハザマ

I 前・中期経営計画(2016.3期-2018.3期)の総括



業績・戦略等の評価

- ・業績は堅調に推移。自己資本は大きく増加し、財務基盤は安定化
- ・配当は3期連続増配
- ・労働環境の改善のため、作業所「4週6閉所」を積極的に実施。国内達成率 約90%
- ・さらなる生産性向上への取組(ICT・AI技術による省力化・省人化技術の開発促進、新PCa工場)

	2018.3期 当初計画		2018.3期 見通し	
	個別	連結	個別	連結
建設受注高	4,000億円程度	—	3,650億円	—
売上高	3,800億円程度	4,000億円程度	3,575億円	3,840億円
営業利益	190億円程度	200億円程度	332億円	346億円
営業利益率	安定的に5%以上		9.3%	9.0%
ROE	—	10%以上	—	21%
配当性向	—	20%程度	—	20%

Ⅱ 経営環境



外部環境

- ・国内建設投資は当面大きな変化はないが、長期的には人口減少に伴い拡大は見通し難しい
- ・技能労働者の減少継続により、働き方改革、生産性向上、人材育成等が業界全体の課題
- ・情報テクノロジーの急速な進展とさまざまな分野におけるイノベーションの創出
- ・海外は新興国中心にインフラ整備がさらに進む

安藤ハザマグループの課題

◆建設事業

- ・生産性、品質向上のための情報テクノロジーの導入と活用展開の加速
- ・さらなる生産性向上、働き方改革を通じた4週8閉所の実現
- ・環境技術の開発および環境活動への取組の強化

◆グループ会社

- ・建設事業への貢献度向上
- ・各社事業の深化と拡大発展



Ⅲ 基本方針、経営戦略、数値目標

基本方針(テーマ)

「イノベーションによる成長の実現」

経営戦略

「イノベーション(変革)により、建設事業を強化し、事業領域を拡大して、未来に続く確かな成長を実現する」

- ◆ 建設事業の充実・強化
- ◆ 収益基盤の多様化
- ◆ ESG(環境・社会・ガバナンス)への取組強化

数値目標

	2021.3期:計画最終期	
	個別	連結
売上高	4,400億円程度	4,800億円程度
営業利益	330億円程度	360億円程度
営業利益率	7.5%以上	
ROE	15%	
総還元性向	---	30%以上

持続的成長・企業価値向上

イノベーション



※目標数値はローリングします

IV 重点施策



建設事業の充実・強化

“新築から維持更新まで、社会インフラを広く支えるための基盤創り”

「技術開発」

- ・施工生産性の向上に資する技術開発の加速と情報テクノロジーの活用拡大
- ・異業種、産学官、協力会社との連携の促進 ※ベンチャー投資も想定
- ・環境技術の適用と開発の推進

「人財育成・協力会社支援」

- ・若手の早期育成とシニア社員の支援による技術伝承
- ・協力会社の採用・人財育成、経営強化を支援

「システム・業務の変革」

- ・(施工)建設生産システムの改善・変革
- ・(営業)土木:強化セグメントの拡大(エネルギー分野、高速道路リニューアル分野、海外分野)
建築:付加価値提案営業への転換(ライフサイクルコスト、ファシリティマネジメント、エネルギー
マネジメント)と投資の活用(PFI、PPP等)
- ・(設計)BIM・CIMの活用拡大等による効率化と高度設計技術の確立
- ・(調達)購買機能の強化と調達方法の多様化
- ・(間接業務)ICT・AI技術を活用した間接業務の効率化、業務フローの再整備

「海外事業」

- ・ナショナルスタッフ育成等のグローバル化推進による生産性、収益性の改善と、新規進出国の検討
- ・M&Aを含む事業の長期成長モデルの構築

IV 重点施策



収益基盤の多様化

- ・次世代社会インフラ整備への取組強化
- ・次世代エネルギー利用も視野に入れたエネルギーマネジメントへの取組
- ・エネルギーマネジメントのノウハウ活用
 - ～都市再生、地域再生事業、施設運営事業
 - ～自社開発事業(賃貸施設等)

グループ総合力の発揮

- ・グループ各社の担当機能の高度化(コスト改革、生産性向上等の建設事業強化に貢献)
- ・建築事業の拡大に向けた横断的取組の強化

ESGへの取組強化

- ・環境活動の取組強化から事業化を推進
- ・社会の信頼に応える事業活動の展開(コンプライアンス、ダイバーシティの推進、働き方改革)
- ・社会貢献の充実

財務目標

「計画期間中に創出する利益と配分」

- ◆「営業利益率」(7.5%以上)
- ◆「ROE」(15%)
- ◆「成長投資」への積極的な資金投入
- ◆「総還元性向」の引き上げ(最終期30%以上)

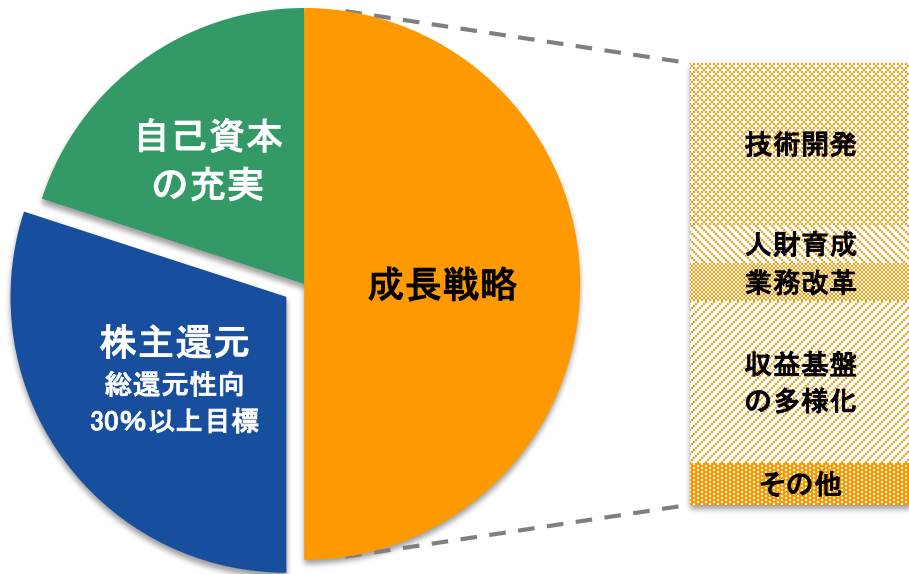


V 「成長戦略」への積極的な資金投入

創出利益を重点施策へ計画的に投下

計画期間中の創出利益のうち、1/2程度を「成長戦略」へ投資

配分イメージ



- ・「技術開発」に関する投資
自動化技術の開発、異業種ベンチャーほか
- ・「人財育成・協力会社支援」に関する投資
育成強化、高度・専門人財の確保、協力会社の採用・人財育成、経営強化の支援ほか
- ・「システム・業務の変革」に関する投資
ICT・AI技術を活用した業務効率化、業務フローの再整備ほか
- ・「収益基盤の多様化」に関する投資
次世代社会インフラ整備への取組強化、エネルギーマネジメントのノウハウを活用した都市再生、地域再生事業、自社開発事業ほか
- ・その他(海外事業他)投資



■ 免責事項

本資料に記載されている目標数値等の将来に関する記述は、当社が本書面の作成時点に入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。

そのため、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境等の変化により、実際の業績等は本資料に記載されている目標数値等から大きく変動する可能性があります。